

III

農林水産業を取り巻く情勢

Ⅲ 農林水産業を取り巻く情勢

◇気候変動や自然災害の影響

地球温暖化による農産物の収量・品質への影響や、豪雨、豪雪、強風等による農業用施設への被害、水産資源への悪影響など、近年の地球規模の気候変動による影響は顕在化しており、その適応策の確立が求められています。

さらには、近い将来、南海トラフ地震が予測されており、東日本大震災や熊本地震などの教訓を生かした大地震に対しての備えが必要となっています。

◇グローバル化の進展や国際的な枠組みへの対応

TPPの発効や日米貿易協定の締結など、各国の経済連携に向けた動きも更に進展していくと考えられ、国内における食料安定供給と国内産の農産物価格への影響が懸念されます。

また、2015年9月の国連サミットにおいて、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットで構成される国際目標SDGs*が採択され、農林水産業の発展が、持続可能な社会の実現の一翼を担っていくことが必要となっています。

◇高齢化や人口減少による食料・農林水産業・農山漁村への影響

世界人口の増大が予測される中、日本国内においては、人口減少や高齢化がさらに進行し、食料消費量の減少、国内の食市場の縮小が懸念されます。

また、農山漁村においては、農林水産業者の高齢化による担い手不足が深刻となり、農地の荒廃化などにより、多面的機能*が発揮できなくなるとともに集落コミュニティの維持が困難となっています。

◇食に対して多様化する消費者ニーズ

成熟社会や高度情報化社会が到来し、女性の社会進出や単身・高齢者世帯の増加、働き方改革によるライフスタイルの変化、内食*や中食*需要の拡大、食品ロス*削減への意識向上に向けた法整備など、食に対する消費者のニーズが更に多様化するものと考えられます。

また、異物混入や家畜伝染病など、食品の安全・安心を脅かす事象の発生により、市民の農林水産物や農山漁村に対する期待は一層高くなることが予測されます。

◇世界的な新型コロナウイルス感染症の影響

令和元年度末から始まった新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、世界各地でロックダウンや外出自粛などの措置がなされるとともに、我が国においては令和2年4月以降、全国または感染拡大地域において、緊急事態宣言の発出やまん延防止措置の適用が繰り返されるなど、日常生活における経済活動が大きく制限され、特に、外食産業における需要が大きく低迷しました。感染症収束の見通しについては、現時点でも不透明な部分が多く、今後も動向を注視しながら柔軟な対応を取ることが求められます。